

事業NO. 301	事業名	平成16年度市税の調定と収入状況の把握 (重点管理事業)	市民部
-----------	-----	------------------------------	-----

評価対象事業名	平成16年度市税の調定と収入状況の把握			部課名	市民部市民税課																																																																																																																																																																																																																																								
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・2-(4)-	係名	税務管理係	内線	2356																																																																																																																																																																																																																																					
計画事業名	財政の健全性の維持			歳出科目	款	1.市税	項																																																																																																																																																																																																																																						
関連計画				会計	事項																																																																																																																																																																																																																																								
事業の目的・概要	<p><b>事業の目的・概要</b> 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p><b>目的</b> 市歳入の根幹である市税の調定と収入状況を的確に把握をしていくことにより、年度当初における収入見込と収入現況との比較結果を財政担当部署に提供し、財政の健全性の維持を図る。</p> <p><b>概要</b> 毎月、市民税課、資産税課及び納税課の税務3課職員66名により賦課・徴収している市税を調定し、当年度の収入状況を把握する。</p> <p>&lt;参考&gt; 平成16年度調定額 34,147,572千円、平成16年度予算現額 32,206,902千円(当初予算)</p>																																																																																																																																																																																																																																												
始期	年度から		終期	年度まで		当該事務に従事する実職員数	66.0人		または	時間																																																																																																																																																																																																																																			
<p><b>15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点</b></p> <p>人口動態、特に年齢構成などを分析して個人市民税の収入見込の精度向上に向けた検討を進める。 部内管理事業である「市税収納率向上」に掲げる方策を実施し、収入率の向上を目指すとともに、市税収入の確保に努める。</p>																																																																																																																																																																																																																																													
<p><b>今年度の事業・業務量の説明</b></p> <p>市税の課税事務、滞納整理事務、収納事務等を推進するとともに、市税の収入状況を把握することが事業の実施を示す指標である。目標は、これらの事業の実施を通して、当年度の市税収入見込の推計及び次年度以後の市税収入見込の精度の向上を目指す。</p>																																																																																																																																																																																																																																													
<p><b>今年度のまちづくり指標の説明</b></p> <p>予算達成率 = (決算収入額 ÷ 予算現額) × 100</p>																																																																																																																																																																																																																																													
<p><b>他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)</b></p>																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th> <th>H14年度</th> <th>H15年度</th> <th>H16年度目標</th> <th>H16年度達成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業・業務量</td> <td>賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回</td> <td>賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回</td> <td>賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回</td> <td>賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回</td> </tr> <tr> <td>まちづくり指標</td> <td>予算達成率 101.1%</td> <td>予算達成率 99.4%</td> <td>予算達成率 100.0%</td> <td>予算達成率 99.4%</td> </tr> <tr> <td>行政指標 協働指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>32,601,272</td> <td>32,307,687</td> <td>32,206,902</td> <td>32,206,902</td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>32,944,152</td> <td>32,101,689</td> <td></td> <td>32,027,202</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成	事業・業務量	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	まちづくり指標	予算達成率 101.1%	予算達成率 99.4%	予算達成率 100.0%	予算達成率 99.4%	行政指標 協働指標					予算額(千円)	32,601,272	32,307,687	32,206,902	32,206,902	決算額(千円)	32,944,152	32,101,689		32,027,202	執行率(%)																																																																																																																																																																																																				
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成																																																																																																																																																																																																																																									
事業・業務量	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回																																																																																																																																																																																																																																									
まちづくり指標	予算達成率 101.1%	予算達成率 99.4%	予算達成率 100.0%	予算達成率 99.4%																																																																																																																																																																																																																																									
行政指標 協働指標																																																																																																																																																																																																																																													
予算額(千円)	32,601,272	32,307,687	32,206,902	32,206,902																																																																																																																																																																																																																																									
決算額(千円)	32,944,152	32,101,689		32,027,202																																																																																																																																																																																																																																									
執行率(%)																																																																																																																																																																																																																																													
<p><b>年間の実施スケジュール</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>翌年4月</th> <th>翌年5月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">当初計画</td> <td colspan="14">賦課決定方式の税目(納期限「印」は、原則として各月末、ただし、個人市民税の特別徴収分は翌月10日。発付日は、当初課税のみ。)</td> </tr> <tr> <td colspan="14">個人市民税(普通徴収) 発行</td> </tr> <tr> <td colspan="14">個人市民税(特別徴収) 発行</td> </tr> <tr> <td colspan="14">固定資産税・都市計画税 発行</td> </tr> <tr> <td colspan="14">軽自動車税 発行</td> </tr> <tr> <td colspan="14">申告納税方式の税目(個人市民税(退職分離分)、法人市民税、事業所税、市たばこ税) 納期限「印」は原則として毎月末</td> </tr> <tr> <td colspan="14">申告納税</td> </tr> <tr> <td colspan="14">納税関係事務</td> </tr> <tr> <td colspan="14">収納・滞納整理事務</td> </tr> <tr> <td colspan="14">特別整理期間</td> </tr> <tr> <td colspan="14">口座振込勧奨</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">結果</td> <td colspan="14">納税関係事務</td> </tr> <tr> <td colspan="14">収納・滞納整理事務</td> </tr> <tr> <td colspan="14">特別整理期間</td> </tr> <tr> <td colspan="14">口座振込勧奨</td> </tr> </tbody> </table>											区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	翌年4月	翌年5月	当初計画	賦課決定方式の税目(納期限「印」は、原則として各月末、ただし、個人市民税の特別徴収分は翌月10日。発付日は、当初課税のみ。)														個人市民税(普通徴収) 発行														個人市民税(特別徴収) 発行														固定資産税・都市計画税 発行														軽自動車税 発行														申告納税方式の税目(個人市民税(退職分離分)、法人市民税、事業所税、市たばこ税) 納期限「印」は原則として毎月末														申告納税														納税関係事務														収納・滞納整理事務														特別整理期間														口座振込勧奨														結果	納税関係事務														収納・滞納整理事務														特別整理期間														口座振込勧奨													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	翌年4月	翌年5月																																																																																																																																																																																																																															
当初計画	賦課決定方式の税目(納期限「印」は、原則として各月末、ただし、個人市民税の特別徴収分は翌月10日。発付日は、当初課税のみ。)																																																																																																																																																																																																																																												
	個人市民税(普通徴収) 発行																																																																																																																																																																																																																																												
	個人市民税(特別徴収) 発行																																																																																																																																																																																																																																												
	固定資産税・都市計画税 発行																																																																																																																																																																																																																																												
	軽自動車税 発行																																																																																																																																																																																																																																												
	申告納税方式の税目(個人市民税(退職分離分)、法人市民税、事業所税、市たばこ税) 納期限「印」は原則として毎月末																																																																																																																																																																																																																																												
	申告納税																																																																																																																																																																																																																																												
	納税関係事務																																																																																																																																																																																																																																												
	収納・滞納整理事務																																																																																																																																																																																																																																												
	特別整理期間																																																																																																																																																																																																																																												
口座振込勧奨																																																																																																																																																																																																																																													
結果	納税関係事務																																																																																																																																																																																																																																												
	収納・滞納整理事務																																																																																																																																																																																																																																												
	特別整理期間																																																																																																																																																																																																																																												
	口座振込勧奨																																																																																																																																																																																																																																												
<p><b>事業終了後の統括、当初計画変更の内容・理由等</b></p> <p>夏期特別整理に代え、夏期調査強化月間及び秋期特別整理を実施した。これは、事前調査を強化し、より効率的かつ効果的な特別整理を行うために変更したものである。</p>																																																																																																																																																																																																																																													

事業NO. 301	事業名	平成16年度市税の調定と収入状況の把握	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	---------------------	----------	-----

**《事業の中間評価》**

<b>中間評価時の課題と次年度の改善方向</b>		
現在、予算達成率(見込)が99.6%となっている。この主たる要因は、法人市民税の調定額が前年度より落ち込むことを見込めなかったことによる。 下半期及び次年度に向け、主要法人の決算情報、事業情報等の収集に努めることとする。		
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>	
	項目	方向性
	コスト面	維持
	成果面	維持
	総合評価	第3水準
(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 下半期及び次年度に向け、主要法人の情報収集の強化を図り、法人市民税の税収見込の精度向上を目指す。 委託の可能性 無(理由)		
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>		
	妥当である	意見
	改善の余地あり	平成17年度も入手可能な情報を駆使して、調定作業の正確さを期すとともに、精度の高い推計を行うことが望まれる。また、三位一体改革による税源移譲や税制改正に伴う影響額について、把握していく必要がある。
	抜本的見直し必要	
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>		
基本的には提案どおり実施する。		

**《事業の中間評価》**

主 管 課 事 後 評 価 審 査 会 評 価	<b>進捗状況評価</b>		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由	当初計画の年間スケジュールどおり、市税の調定及び収入状況の把握を行い、逐次、その報告及び連絡調整を行った。なお、法人市民税については、11月～12月に主要法人の中間決算、業績予想などを収集し、決算見込に反映した。		
	<b>成果に対する評価</b>		2	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由	市税全体の予算達成率は、前年度と同水準を維持した。その主な要因は、法人市民税の予算達成率が95.5%(約7,500万円)となったが、個人市民税の予算達成率の改善(前年度97.7% 98.9%)などが寄与したことによる。		
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>		2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由	市が有する既存データの有効活用を図った。		
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>		市税全体の予算達成率は、前年度と同程度の水準となった。引き続き、法人市民税の予算見積りについては、不透明な要素が多いため、その分析手法の検討を進める。また、次年度については、特に 個人市民税の抜本的改正及び 平成18年度評価替えの市税に対する影響の分析に努める。	
	<b>進捗状況評価</b>		1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由			
	<b>成果に対する評価</b>		2	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由			
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>		2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由			
	総合評価	法人市民税を含めて市税の予算見積について、分析手法の検討を進め、三位一体の改革に伴う税制改革の動向に留意しながら調定見込み額のよりの確な把握に努めることが望ましい。		

事業NO. 302	事業名	三鷹駅市政窓口移転事業	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	-------------	----------	-----

評価対象事業名	三鷹駅市政窓口移転事業			部課名	市民部 市民課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第1・5-(1)-2	係名	庶務・年金係	内線	2324		
計画事業名	ワンストップサービスの推進			歳出科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市政窓口費
関連計画				会計	事項					
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどうい状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

現在の三鷹駅市政窓口を第12地区協同ビルへ移設し、IT機器を利用した電子総合窓口を開設することにより、窓口業務の拡大及びワンストップサービスの推進を図り、市民への窓口サービスの利便性の向上を目指す。

12地区協同ビルの2階フロア南側252.40㎡(現在160.35㎡)に駅市政窓口を移転する(平成17年7月開設予定)。基幹システムの再構築にあわせて窓口業務の拡大を図り総合窓口化を進めるとともに、情報提供・相談機能の強化、ワンストップサービスの拡充を図るため、IT機器を活用した電子総合窓口システムの導入を行う。あわせて、法的課題等の検討を進め、業務の完全委託化を目指す。

始期 16 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明  
業務内容等の調査検討のため、庁内プロジェクトチーム「電子総合窓口検討チーム」を設置。16年度内に10回程度の検討会を開催し検討を進め、平成17年7月の開設を目指して準備を進める。

今年度のまちづくり指標の説明  
庁内プロジェクトチーム「電子総合窓口検討チーム」での検討を進め、報告書を取りまとめる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)  
千葉県市川市「いちかわ情報プラザ」における「電子市役所」サービス、神奈川県横須賀市等

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量			検討チームによる検討 平成17年7月開設に向けた事前準備	検討チームによる検討。 補正予算(債務負担)の議決に基づき、都市機構と施設整備委託契約を締結した。地権者と事務室の賃貸借について確認書を取り交わした。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			庁内プロジェクトチームでの検討と報告書のとりまとめ	庁内プロジェクトチームでの検討と報告書のとりまとめ
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画									←→ 補正予算 (債務負担)	←→ 工事契約・工事		→
結果									←→ 補正予算 (債務負担)	←→ 工事契約・工事		→

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等

事業NO. 302	事業名	三鷹駅市政窓口移転事業	(重点管理事業)	市民部
-----------	-----	-------------	----------	-----

### 《事業の中間評価》

<b>中間評価時の課題と次年度の改善方向</b>	
(仮称) 駅市政窓口開設に向け、電子総合窓口検討チームで、IT機器を取り入れた窓口サービス、業務内容、施設レイアウト等の検討を実施、中間報告書をまとめた。引き続き平成17年度の開設にむけて具体的な検討を進める。	
<b>主管課中間評価</b>	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])
項目	<b>総括説明</b> 施設の建設に関して都市機構と協議を進めると共に、「電子総合窓口検討チーム」での検討を進め、基本方針を中間報告書にまとめた。骨子として転入届出や印鑑登録、戸籍証明等の即時処理を行うとともに電子申請等の機会を市民に提供する。また、観光情報等の提供拠点としての役割を目指す。今後はこの中間報告書に基づき詳細業務や人員体制の検討を進める。 委託の可能性   有・無 (理由)
コスト面	
成果面	
総合評価	
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>	
妥当である	<b>意見</b> 電子総合窓口検討チームの中間報告を踏まえ、IT機器を取り入れた窓口サービスの向上を図るとともに、従前の市政窓口サービスの充実と、新たな機能の拡充を図ることが望ましい。また職員配置については、戸籍の電算化にともなう本庁・市政窓口の戸籍処理事務の効率化の効果とともに、駅前以外の市政窓口の委託化の推進なども踏まえ、市民課全体での人員配置のあり方を検討する必要がある。また、窓口の取扱業務の拡大に伴う円滑な運用に向けて万全の準備をしたい。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>	
重点的に取り組む課題とする。 職員体制(委託を含む)については、別途調整を要する。また、情報提供等の他の機能については再考し、本来の市政窓口機能の拡充に努めること。	

### 《事業の中間評価・事後評価》

<b>事後評価</b> 主管課 審査会 評価	<b>進捗状況評価</b>	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		施設の建設に関しては、ほぼ計画どおりの進捗状況にある。
	<b>成果に対する評価</b>	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		17年6月末の移転開設に向けて、ほぼ順調に準備が進められている。
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		移転に伴い、賃借料の軽減が見込まれる。またサービス内容の向上(取り扱い事務の拡大)や日曜開設に向けて委託体制を強化する必要がある。
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>		
	理由		概ね計画どおりに進捗している。17年6月末のオープンを目指して職員の訓練、OAシステム等の整備を進めることとする。
	<b>進捗状況評価</b>	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
<b>成果に対する評価</b>	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
理由			
<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
<b>総合評価</b>			移転にあたり、市民の利便性がより向上するよう、体制の整備を進めることが望ましい。

事業NO.303	事業名	戸籍事務の電算化	部内管理事業	市民部
----------	-----	----------	--------	-----

評価対象事業名	戸籍事務の電算化			部課名	市民部市民課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第1・5-(1)-	係名	戸籍記録係	内線	2333
計画事業名	電子自治体の構築			歳出科目	款	2総務費	項	3戸籍住民基本台帳費
関連計画				会計	事項	3	戸籍登録事務費	
				補助区分	国		都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 戸籍事務の電算化により、住民サービスの向上、戸籍事務の効率化を図り、将来予想される戸籍の全国オンラインネットワークシステムにも対応できるシステムを構築する。

概要 現在、紙媒体で手処理により行われている戸籍簿(52,000件、146,000枚)の作成、管理及び謄抄本作成等の事務を電算化する。あわせて一部電算化されている除籍等のシステムと一元化を図る。また、住民基本台帳を中心とする基幹系システムの再構築後、住基システムと附票との連携を図る。

始期 16 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 8.0 人 または 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明  
プロポーザル方式により業者を選定する。業者確定後、現状分析を行い、11月からセットアップを開始する。平成17年11月稼働予定に向けて作業を行う。

今年度のまちづくり指標の説明  
平成16年11月から現在、紙媒体で管理されている戸籍簿のセットアップ作業を開始し、15%の作業を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量			現場視察3回程度、業者選定、作業計画作成、戸籍のマイクロ撮影、データ化作業	現場視察3回、業者選定、作業計画作成、契約締結、現戸籍のマイクロ撮影、データ化作業等
まちづくり指標 行政指標 協働指標			戸籍簿のセットアップ(全体の15%)	戸籍簿のセットアップ(全体の15%)
予算額(千円)			24,231	24,231
決算額(千円)				23,235
執行率(%)				95.9%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				業者選定 業者選定委員会 デモンストレーション 作業現場の視察等			現状分析 システム化に向けた 現状分析、作業計画 の作成等		セットアップ作業 戸籍のマイクロ撮影 戸籍訂正の調査、起案、文字訂正の 告知等、データ入力など				
結果				業者選定 業者選定委員会 デモンストレーション 作業現場の視察等			現状分析 契約締結 システム化に向けた 現状分析、作業計画 の作成等		セットアップ作業 戸籍のマイクロ撮影 戸籍訂正の調査、起案、文字訂正の 告知等、データ入力など				

事業終了後の統括、当初計画変更の内容・理由等

事業NO. 303	事業名	戸籍事務の電算化	部内管理事業	市民部
-----------	-----	----------	--------	-----

### 《事業の中間評価》

<b>中間評価時の課題と次年度の改善方向</b>		戸籍システムの提案書募集を行い、システム業者選定委員会において業者を選定し、入札等審査委員会を経て、事業者を選定した。また、セットアップの外部委託に関し、8月25日個人情報保護委員会に諮問を行い、了承を得た。セットアップ作業の外部委託は、予定どおり11月に着手する。現在、管財課契約係に契約依頼の作業中である。来年度の稼働により市政窓口での即時処理に対応するために職員の研修・体制づくりが重要な課題である。		
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])		
	項目	総 括 説 明	作業量等進捗状況の関係から16年度はセットアップの一部を実施、17年度は11月から本稼働。成果の面で、電算化が完了すれば戸籍事務の効率化がはかられる。	
	コスト面			
	成果面			
総合評価	委託の可能性 無(理由)			
評 価	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>			
	妥当である	意 見	システム利用のマニュアルを作成するなど円滑な運用をしていく工夫が必要と思われる。また、セットアップ作業にあたっては、個人情報の適切な管理に努めるとともに、システム導入による、人員体制の見直しについても検討していく必要がある。	
	改善の余地あり			
抜本的見直し必要				
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>				
評価を踏まえ予算化に努める。 個人情報の保護に最大限配慮した取り組みを行うこと。				

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	<b>進捗状況評価</b>	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	プロポーザル方式により10月に契約確定、当初の計画どおり11月に全戸籍のマイクロ撮影を実施した。その後のセットアップ作業も計画どおり進行しており、全体の15%の作業を完了することができた。		
	<b>成果に対する評価</b>	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由	作業開始後、順調に推移している。また、契約事業者においても個人情報保護について十分配慮している。		
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	作業が進むにつれ、事業者からの疑義照会等の件数が増大しており、その内容の専門性から、職員の負担が重くなっている。		
事 後 評 価	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>			
	本事業は、まだ作業途中であり、全体の作業量の85パーセントを次年度に引き継ぐ。しかし、プロポーザル方式により綿密な仕様に基づき事業者に委託できた効果が大きく、作業はスムーズに進んでいる。次年度が作業のヤマ場となるが、引き続き個人情報保護には細心の注意を払いながら、計画どおり事業達成するべく、作業を進めていく。			
	<b>進捗状況評価</b>	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由			
	<b>成果に対する評価</b>	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由			
会 評 価	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由			
	総合評価	引き続き、個人情報の厳格な管理に努め必要がある。また、計画どおりの稼働に向け、一層効率的に作業を進めることが望ましい。		

事業NO. 304	事業名	市税収納率向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	---------	--------	-----

評価対象事業名	市税収納率向上			部課名	市民部 納税課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・2-(4)-5	係名	納税整理係	内線	2431
計画事業名	行財政システム改革大綱			歳出科目	款	1.市税	項	目
関連計画				会計	事項			
				補助区分	国	都	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 納税秩序の維持と税の公平性の実現及び市財源の確保の観点から、収入未済額の縮減に努め、収納率の向上を図る。

- 目的**
- 1 管理職等による訪問と特別整理期間の夜間休日窓口開設を実施。
  - 2 口座振替の勧奨を引き続き行う。
  - 3 現年分未納者に対する早期対応として、納税管理係職員による応援の強化を図る。
  - 4 分納誓約者の履行管理を実施。
  - 5 グループ制とヒアリングによる滞納案件の進行管理を引き続き行う。
  - 6 コンビニ収納(軽自動車税)の実施による納付機会の拡大及び収納率の向上を図る。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 18.0 人 または 時間

**15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
 人事異動に伴う新入職員の育成強化を図るとともに、進行管理の徹底・強化により、収納率の向上を目指す。

**今年度の事業・業務量の説明**  
 収納率・収入未済額の改善に向けて、口座振替の勧奨、夜間滞納整理策等を実施するとともに、現年度の滞納整理事務の強化(口座振替不能になった人に対する対応強化、譲渡所得者等の大口未納者の早期対応)を行う。また、コンビニ収納(軽自動車税)実施による納付機会の拡大とあわせて収納率の向上を図る。

**今年度のまちづくり指標の説明**  
 厳しい経済環境の中で平成16年度予算における収納率の確保を目指す。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)**

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	特別整理実施年4回延50日 休日窓口年3回延べ12日 口座勤奨ハガキ年2回送付	特別整理実施年4回延42日 休日窓口年3回延べ12日 口座勤奨ハガキ年2回送付	特別整理実施年4回延42日 休日窓口年3回延べ12日 口座勤奨ハガキ年2回送付 (市都民税納税通知書及び固定資産税納税通知書送付時)	特別整理実施年4回延40日 休日窓口年3回延べ12日 口座勤奨ハガキ年2回送付 (市都民税納税通知書及び固定資産税納税通知書送付時)
まちづくり指標	現年度分 98.3 滞繰分 22.9 計94.2	現年度分 98.3 滞繰分 23.1 計94.3	現年度分 98.3 滞繰分 23.1 計94.3	現年度分 98.2 滞繰分 21.4 計 94.4
予算額(千円)	32,601,272	32,307,687	32,206,902	32,206,902
決算額(千円)	32,944,152	32,101,689		32,027,202
執行率(%)	101.1%	99.4%		99.4%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	第三次特別整理 臨戸訪問強化期間 コンビニ収納実施 口座振込みの勧奨					夜間電話催告強化期間	秋季特別整理 臨戸訪問強化期間	第一次特別整理 管理職等による収入向上対策	夜間電話催告強化期間		第二次特別整理	
結果	第三次特別整理 臨戸訪問強化期間 コンビニ収納実施 口座振込みの勧奨			調査強化月間		夜間電話催告強化期間	秋季特別整理 臨戸訪問強化期間	第一次特別整理 管理職等による収入向上対策	夜間電話催告強化期間		第二次特別整理	

**事業終了後の統括、当初計画変更の内容・理由等**  
 より効率的かつ効果的な特別整理を行うために、夏季に調査強化月間を設けたほかは、すべて計画どおりに実施した。

事業NO. 304	事業名	市税収納率向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	---------	--------	-----

### 《事業の中間評価》

#### 中間評価時の課題と次年度の改善方向

また、納付が始まったばかりで、収入率については評価の段階でなく、目標に向かって粛々と事務を進めていくところである。5月から、軽自動車税のコンビニ収納を開始し順調に推移しており、口座振替勤奨とともに一定の成果が見られた。課題としては、コンビニ収納では他税目への拡大検討であり、口座振替勤奨では、勤奨により口座加入申込が集中するため、加入手続完了まで1ヶ月前後かかっている。この改善策としては、人手の導入を前提にした事務改善か、マルチペイメントネットワークによる口座振替自動受付サービスの導入が考えられる。

中 間 評 価	主管課中間評価		総 括 説 明	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目			コンビニ収納導入にあたっては、基幹システムの再構築を視野にいれ、JANコードでの導入により、約1千7百万円の節約ができた。成果面でも、収納率において期限内納付では、6ポイント増、7月末現在で1ポイントの増(いずれも前年比)があった。今後はコンビニ収納の他税目への導入検討やマルチペイメントネットワーク導入検討などさらなる、納付機会の拡大に向け検討を続ける。
	コスト面	減少		
	成果面	拡大		
	総合評価	A 第1水準		委託の可能性 有(理由)現金の受け取りに関してのみ可能

#### 改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価

評 価	妥当である	意 見	軽自動車税のコンビニ収納導入による成果を検証する中で、他の税目への拡大について検討していく必要がある。また、グループ制による進行管理の利点を活かしながら、悪質滞納者への機動的な対応を図っていく必要がある。
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		

#### 改善提案に対する政策会議の意見・評価

重点的に取り組む課題とする。  
減税の廃止による納税意欲の低下が危惧されるが、多角的な納付機会を設けるなど適切な対応を行うこと。

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		平成16年度は滞納繰越21.4%でマックス1.7ポイント、現年98.2%でマックス0.1ポイントであったが、平成15年度における滞納繰越調定額の圧縮により、全体では前年度0.1ポイント上回る94.4%を確保した。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		早期から現年度の収納率の確保を目標に設定し、特別整理担当には年度当初より現年度の大口課税者の収納状況の把握と早期納税交渉を実施した。また、2期の督促状発送後に「重ねてお願い」の催告をすることで早期納付を促した。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		昨年度までバッチ処理で作成していた「重ねてお願い」(督促状後の催告)をオンライン処理化し、払い込み用紙を付け、過去の未納の請求をすべて表示する形で改善した結果、早期納税の確保ができた。
	総合評価及び次年度の実施方針		特別整理の事務処理方法を改善することで早期納税を実現し、現年度分の次年度繰越を減少させ、収納率を向上させるとともに、軽自動車税のコンビニ収納を実施し、納期内納付の向上を図った。引き続き、平成17年度の基幹システム構築にあわせて事務改善を図るとともに収納率向上に向けた取り組みをさらに強化していく。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
理由			
効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由		催告書に払い込み用紙を付けたことにより、市民の利便性が向上した。	
総合評価			滞納整理を計画的に進めるために、引き続き目標設定及び進行管理の徹底に努めることが望ましい。また、関係機関との連携を図り、機動的に行うことも有効と思われる。

事業NO. 305	事業名	コンビニ等収納機会の拡大の検討	部内管理事業	市民部
-----------	-----	-----------------	--------	-----

評価対象 事業名	コンビニ等収納機会の拡大の検討			部課名	市民部 納税課・保険課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第5部第4・3-(1)-	係名		内線	2381
計画事業名	保険税の納付機会の拡大			歳出科目	款	項	目	
関連計画	三鷹市行財政システム改革実施方針			会計	事項			
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象にと意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的  
コンビニ等の収納機会の拡大により、市民の利便性の拡大と収納率の向上を図る。

概要  
平成16年度に実施する軽自動車税のコンビニ収納の実施状況等を分析し、コンビニ収納の対象の拡大を検討する。併せて、郵便局の納付書取り扱い地域の拡大及びマルチペイメントネットワークを利用する納付方法の動向について検討、研究する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 0.0 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明  
軽自動車税におけるコンビニ収納について、その実施状況等を分析することにより、コンビニ収納の対象の拡大と実施方法について検討する。郵便局の納付書取り扱い地域の拡大に向けて検討する。マルチペイメントネットワークを利用する納付方法の動向について研究する。

今年度のまちづくり指標の説明  
軽自動車税のコンビニ収納の実施状況を踏まえ、コンビニ収納の対象の拡大について検討し、その結果について報告書にまとめる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)  
平成15年度 杉並区(7月)と足立区(11月)で国民健康保険料のコンビニ収納実施  
平成16年度 都税(自動車税)のコンビニ収納実施

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量			検討会の実施・コンビニ収納等の拡大について検討・郵便局の納付書取り扱い地域の拡大について検討・マルチペイメントの納付方法について検討	検討会の実施・コンビニ収納等の拡大について検討・郵便局の納付書取り扱い地域の拡大について検討・マルチペイメントの納付方法について検討
まちづくり指標 行政指標 協働指標			報告書の作成	「コンビニ収納の拡大について検討報告書」及び「マルチペイメントネットワーク活用による納付機会の拡大について」を作成
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	調査・研究												
								予算化準備					
結果	調査・研究												
									コンビニ収納報告書作成				マルチペイメント報告書作成

事業終了後の統括、当初計画変更の内容・理由等  
引き続きコンビニ等納付機会の拡大については、基幹システムの確立に合わせて検討していく。

事業NO. 305	事業名	コンビニ等収納機会の拡大の検討	部内管理事業	市民部
-----------	-----	-----------------	--------	-----

### 《事業の中間評価》

中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 現在、検討結果の報告書を作成中。
	項目	総括説明	
	コスト面		
	成果面		
	総合評価		委託の可能性 有(理由)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	軽自動車税のコンビニ収納導入による成果を検証する中で、他の税目への拡大について検討していく必要がある。
	改善の余地あり 抜本的見直し必要		
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		コンビニ収納の拡大について国保税への適用方について検討した。また、マルチペイメントネットワーク活用による納付機会の拡大についても引き続き検討した。
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		コンビニ業界の納付書取扱方式の問題対応を見極めるとともに、基幹系システムの再構築後のコンビニ収納拡大の実施について検討し、報告書にまとめた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		上記の課題を引き続き検討しつつ、収納率の向上に結びつくものについては実施に向けて取り組んでいくこととする。
	総合評価及び次年度の実施方針		今後も、納付機会の拡大については、収納率の向上にも結びつくものであることから、継続して検討していく。
評 価 会 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		
	総合評価		コンビニ収納の軽自動車税での実施を踏まえ、実施状況等について検証するとともに、拡大に向け引き続き検討を進めることが望ましい。また、実施にあたってはコスト削減につながるよう努めることが望ましい。

事業NO. 306	事業名	国保財政の健全化 収納率の向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	-----------------	--------	-----

評価対象事業名	国保財政の健全化 収納率の向上			部課名	市民部 保険課				
基本計画掲載	あり	なし	体系	第5部第4・3-(1)-	係名	内線	2381		
計画事業名	財政の健全化			歳入科目	款	1.国民健康保険税	項	1.国民健康保険税	目
関連計画				会計	事項				
				補助区分	国	都	市単独		

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
国民健康保険税の収納率の向上を目指し、国保財政の健全化を図ることとする。

**目的**

**概要** 平成16年度は医療分・介護分合わせて平均で6.4%の保険税の改定を実施したところである。今年度は、現年度分未納者への早期対応(電話催告等)、新規加入者への口座振込みの勧奨強化に努めるとともに、滞納繰越分については、短期証等の交付・滞納処分・訪問徴収等の収納対策を実施する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 9.0 人 または 0.0 時間

**15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
・現年度分収納率 90.53% ・滞納繰越分収納率 15.75%  
滞納繰越分については、前年度決算(15.13%)を上回ることとなり、現年度分については、前年度決算(90.53%)と同率となったが、合計では前年度を下回ることとなった。今年度は、より一層の収納対策の強化を図り収納率向上を目指していく。

**今年度の事業・業務量の説明**  
大口の滞納繰越分については、収入・預金等担税力を調査し、滞納処分の強化を図る。現年度分については、未納者への早期対応を図り、夜間窓口の開設、夜間電話催告等、積極的な対応で納付相談等実施する。

**今年度のまちづくり指標の説明**  
収納率の向上  
・現年度分収納率 91.03% ・滞納繰越分収納率 16.24%

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	口座加入率40.7% 夜間・休日窓口開設3回(40日) 短期証の交付450世帯	口座加入率43.3% 夜間・休日窓口開設3回(40日) 短期証の交付1017世帯	口座加入率45.0% 夜間・休日窓口開設3回(40日) 短期証の交付710世帯	口座加入率 36.5% 夜間・休日窓口開設3回(33日) 短期証の交付677世帯
まちづくり指標	現年度分 90.53% 行政指標 15.13% 協働指標 計 74.32%	現年度分 90.53% 滞納繰越分 15.75% 計 73.28%	現年度分 91.03% 滞納繰越分 16.24% 計 73.61%	現年度分 89.91% 滞納繰越分 14.34% 計 72.50%
予算額(千円)	3,679,117	3,689,893	4,020,260	3,956,753
決算額(千円)	3,670,401	3,687,645		3,910,471
収入率(%)	99.8%	99.9%		98.8%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								短期証の交付(更新)		特別収納対策(夜間・休日窓口)			
				滞納処分の強化						現年度分の催告・訪問徴収			
				口座振込の勧奨									
結果								短期証の交付(更新)		特別収納対策(夜間・休日窓口)			
				滞納処分の強化						現年度分の催告・訪問徴収			
				口座振込の勧奨									

**事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等**  
滞納繰越分については、3月末で前年度を1.4ポイント下回る14.34%となる見込である。現年度分は3月末現在、前年度を若干下回っているが、4、5月で前年度以上の収納率を目指す。

事業NO. 306	事業名	国保財政の健全化 収納率の向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	-----------------	--------	-----

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		8月末現在の収納率は、現年度分が22.38%（対前年度比 0.40%）、滞納繰越分が6.24%（対前年度比 0.43%）となっている。現年度分については、未納者への早期対応（訪問徴収・夜間電話催告）を図り、また、滞納繰越分については、9月からの短期証対象者の呼び出し等により滞納者との接触を図り今後の収納率の向上に努めていきたい。	
中間 評価	主管課中間評価		（次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]）
	項目	維持	収納率向上対策の一環として、今年度も当初納税通知書に口座振替依頼のハガキを同封し、新規の口座振替の申し込みが8月末現在で約800件あった。今後も窓口での新規加入者に対しても口座振替を徹底する。また、納税課とも連携を図り、預金・給料の差押え等滞納処分の強化を図る。
	コスト面	維持	
	成果面	維持	
	総合評価	E 第3水準	委託の可能性 無（理由）
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	今後は費用対効果を考慮しつつ、コンビニ収納の他税目への導入検討やマルチペイメントネットワーク導入検討などさらなる、納付機会の拡大に向け検討を続ける必要がある。
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		
	重点的に取り組む課題とする。		

### 《事業の事後評価》

事後 評価	進捗状況評価		2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	平成16年度は保険料改定も影響し、3月末現在、滞納分・現年度分ともに前年度を若干下回っている。現年度分については、今後4、5月で収納率の向上を目指していく。			
	成果に対する評価		3	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由	収納率は低下傾向にあるが、収納額としては増加している。（対前年度比 調定額361,2289千円増、収入額222,826千円増）			
	効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	収納率の向上を目指し、休日窓口日数を当初計画より延長するとともに、夜間電話催告も、課を挙げて取り組んだ。また、収納嘱託員の活用も図った。			
	総合評価及び次年度の実施方針				
	理由	納税課と連携し、口座振替の勧奨・現年度分未納者への早期対応・夜間、休日窓口の開設等、収納対策の強化を図り、収納率の向上に努めていく。なお、平成17年度からの国保制度（都調整交付金）の制度改正及び平成18年度の税制改正による国保への影響を見極める必要がある。			
	進捗状況評価		2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由				
成果に対する評価		3	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし		
理由					
効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること		
理由					
総合評価	引き続き、国民健康保険制度への理解が深まるよう啓発活動に努めることが望ましい。また、未納世帯の実情を把握し、的確な納税相談を行うことが望ましい。				